



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,680	0.2	1,390	7.1	1,392	8.0	1,139	
30年3月期第2四半期	29,627	25.1	1,298	14.5	1,289	14.4	1,567	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,262百万円 (%) 30年3月期第2四半期 1,415百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.22	
30年3月期第2四半期	38.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	65,102	28,984	44.5	717.39
30年3月期	72,192	28,098	38.9	696.09

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 28,984百万円 30年3月期 28,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,100	6.8	5,100	18.2	5,100	18.3	4,300	89.1	106.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	40,414,407 株	30年3月期	40,414,407 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	11,310 株	30年3月期	48,336 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	40,381,914 株	30年3月期2Q	40,366,484 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成30年11月30日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,200	△7.2	4,900	△14.7	4,100	107.4	101.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向に対する警戒感が広がるなかで景気減速懸念が高まりましたが、好調な企業業績を背景に設備投資や雇用環境の改善が続き、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間の建設投資ともに底堅さを維持したものの、アスファルトをはじめとする原材料価格が一段と騰勢を強めるなど、予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、本年5月に策定した新たな「中期経営計画（2018-2020年度）」に基づき、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

また、豪雨や地震などといった自然災害が相次ぐなか、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、事業活動を通じた被災地の復旧・復興支援にも尽力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は332億30百万円（前年同期比15.8%減）となり、前年に大型工事の受注があったことに加え、本年6月に営業停止処分を受けた影響などもあり、前年の実績を大きく下回る結果となりましたが、工事施工の順調な進捗などにより、売上高は296億80百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は13億92百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億39百万円（前年同期は15億67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）をそれぞれ確保し、損益面においては、前年に特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額を計上していたことなどから、大幅な改善となりました。なお、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は319億2百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し70億90百万円減少の651億2百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は72億63百万円の減少となる一方、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は1億73百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し79億76百万円減少の361億17百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより72億56百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は7億19百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により4億3百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益11億39百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し8億86百万円増加の289億84百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益13億86百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、26億43百万円の資金増加（前年同期は54億65百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を更新したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは8億84百万円の資金減少（前年同期は13億84百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは8億5百万円の資金減少（前年同期は10億88百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ9億53百万円増加し、156億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績等を勘案して前回（平成30年8月7日）公表の予想数値を修正しており、通期の連結業績につきましては、売上高761億円、営業利益51億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,737	15,691
受取手形・完成工事未収入金等	28,259	16,436
未成工事支出金	4,348	7,709
材料貯蔵品	300	362
その他	2,361	2,545
貸倒引当金	-	△2
流動資産合計	50,007	42,743
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,717	7,831
機械、運搬具及び工具器具備品	17,726	17,954
土地	14,037	14,045
建設仮勘定	67	362
減価償却累計額	△19,523	△19,949
有形固定資産合計	20,025	20,245
無形固定資産	224	218
投資その他の資産		
その他	1,935	1,895
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	1,935	1,895
固定資産合計	22,185	22,358
資産合計	72,192	65,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,748	17,033
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	642	317
未成工事受入金	4,176	5,171
完成工事補償引当金	87	82
工事損失引当金	207	236
賞与引当金	1,047	1,091
独占禁止法関連損失引当金	3,036	3,036
その他	1,803	1,428
流動負債合計	36,758	29,501
固定負債		
長期借入金	3,000	2,500
退職給付に係る負債	4,253	4,033
その他	82	83
固定負債合計	7,336	6,616
負債合計	44,094	36,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	508
利益剰余金	26,949	27,685
自己株式	△24	△5
株主資本合計	29,425	30,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	26
退職給付に係る調整累計額	△1,351	△1,230
その他の包括利益累計額合計	△1,327	△1,204
純資産合計	28,098	28,984
負債純資産合計	72,192	65,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,627	29,680
売上原価	26,149	26,062
売上総利益	3,478	3,618
販売費及び一般管理費	2,179	2,227
営業利益	1,298	1,390
営業外収益		
受取配当金	1	1
業務委託料	9	9
受取賃貸料	10	10
雑収入	10	9
営業外収益合計	31	30
営業外費用		
支払利息	14	11
支払保証料	15	8
雑支出	9	8
営業外費用合計	40	28
経常利益	1,289	1,392
特別利益		
固定資産売却益	0	10
受取補償金	56	-
特別利益合計	56	10
特別損失		
固定資産除却損	2	5
独占禁止法関連損失引当金繰入額	2,722	-
違約金	14	10
その他	-	0
特別損失合計	2,739	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,393	1,386
法人税、住民税及び事業税	174	246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,567	1,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,567	1,139

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,567	1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	151	121
その他の包括利益合計	152	123
四半期包括利益	△1,415	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,415	1,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,393	1,386
減価償却費	541	618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△244	△220
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	2,722	-
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	14	11
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△10
有形固定資産除却損	2	5
売上債権の増減額(△は増加)	7,932	11,829
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,483	△3,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,430	△7,714
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,872	995
その他	322	△282
小計	5,705	3,296
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△227	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,367	△873
有形固定資産の売却による収入	3	12
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△26	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95	95
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△683	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,991	953
現金及び現金同等物の期首残高	12,350	14,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,342	15,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
31年3月期第2四半期	30,948百万円	△17.8%
30年3月期第2四半期	37,639百万円	1.0%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期 (平成30年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成31年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (平成30年3月期)	
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建設部門								
	国内官公庁	13,838	36.8	7,900	25.5	△5,937	△42.9	28,114	36.1
	国内民間	16,696	44.4	15,906	51.4	△789	△4.7	34,085	43.8
	計	30,534	81.2	23,807	76.9	△6,727	△22.0	62,200	79.9
	製品部門等	7,104	18.8	7,140	23.1	36	0.5	15,659	20.1
	合 計	37,639	100.0	30,948	100.0	△6,691	△17.8	77,860	100.0